近畿・四国
◇ 大阪支社 ◇
大阪市中央区淡路町３－２－８
トーア紺第２ビル５Ｆ
☎06(6231)8036
FAX06(6231)8039

播磨随一めざす

受注大工事拡大

ダイネン設備センター

ダイネン（本社・姫路市、増田哲彦社長）は姫路市内に設備センターを開設し、昨年９月に稼働した。工事部門を１カ所に集中、人員や機材を充実させて直売顧客のガス工事を内製化するとともに、系列内外から工事受注の拡大を図り、播磨地域ナンバーワンを目指す。

設備センター設立は同社が取り組む「令和の大改革」の一環である。改革はＬＰＷＡ集中監視の導入とカスタマーセンターによる業務効率化で生まれる人的資源を活用し業務用の新規開拓と工事部門の強化に注力する。

同社燃料事業部の工事部は従来、リフォーム兼任の責任者１人、スタッフは姫路営業所３人、赤穂営業所１人の５人体制だった。販売店から受ける工事も一部あったが大半が直売先で、給湯器や集合装置の取り替えが中心。工事に加え、緊急時対応を含め顧客サービスを担っていた。

一方で新築集合住宅や業務・工業用にかかわる工事はほぼ設備業者への外注だったため、大きなコストが発生していた。そこで検針自動化で生まれるマンパワーを活用し工事内製化に加え販売店の工事受注とサービスを強化するため、設備センターの設立に至った。

昨年９月から８人体制で稼働する設備センター

２０１９年後半から検討を始め、２０年１月に工事部推進室（黒田啓靖室長）を設置、まずは内製化のためのスキルアップに取り組んだ。当初は姫路営業所（同市林田町林谷）を拠点にしたが、手狭になり現在の同市広畑区西蒲田に移転した。

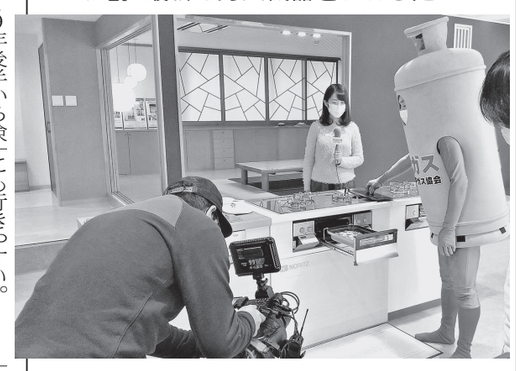
新事務所は自動車の修理工場だった物件を改装した。２階建てで１階が倉庫、２階が事務所となっている。国道２号線姫路バイパスの姫路西ランプに近く交通が至便。営業所がある加古川、姫路、赤穂、岡山のいずれにも行きやすい。

人員は黒田室長を含め８人に充実したが、現状は２～３週間先まで予定が埋まっている。播磨地域は外注を受けられる設備業者が少ない。個人事業者が多く高齢化も進んでいるという。同社が資格や品質で安心感を提供し、コストパフォーマンスを発揮すればビジネスチャンスは大きいとみている。

現在保有する資格は２級建築士１人、１級管工事施工管理士１人、第２種電気工事士４人、給水装置主任技術者２人、ＬＰガス設備士６人、小型移動式クレーン６人、玉掛け６人、第２種高圧ガス販売主任者８人、アナログ３種３人、デジタル３種２人。また大阪ガス指定工事会社の認定を申請しており、兵庫県管工事業（特定）の登録手続きを進めている。

今後は社内異動や外部からの募集でさらに増員し、社外の仕事も積極的に開拓する考えだ。当面はピークを迎えるバルク取り替えが大きな仕事になる。年間50～60基の自社物件に加え、今年度下期は約50基の他社物件を受注した。来年度も150基は見えており、さらなる上積みを目指す。２月にはクレーン付きトラックを購入し、増える需要に対応する。

将来的には協力会社を含め30人程度の体制を構築し、ＬＰガス・都市ガス・電気・管工事から空調までワンストップで対応する設備センターとして播磨～岡山地域のナンバーワンを目指す。


ＲＫＣ高知放送の番組に出演した「ＬＰマン」。最新のガス機器をＰＲした

民放でＬＰガス訴求

高知県協 キャラクター出演

高知県ＬＰガス協会（公文秀明会長）のオリジナルキャラクター「ＬＰマン」が広報事業の一環として12月日、地域の民間テレビ局ＲＫＣ高知放送の番組「ｅｙｅ＋（アイプラス）」に出演し、最新ガス機器を紹介した。新型コロナウイルスの拡大による在宅率の高まりを踏まえ、ＬＰガスの利便性と快適性をＰＲした。

同番組は午後３時50分から同４時55分まで（小野晃司・同青年部会長）が点火を担当した。

調理中は床暖房や衣類乾燥機「乾太くん」を紹介、女性リポーターが試食した。放映時間は２分半だったが、撮影には２時間を要した。

土佐ガスの協力を得て、各社のガスこんろの機能を用いて簡単に調理できる「パエリア風洋風炊き込みご飯」「グラタン」「ツイストチョコレートパイ」を準備した。収録では「ＬＰマン」の１号（山田洋介・高知県ＬＰガス協会前青年部会長）が説明し、２号（小野晃司・同青年部会長）が点火を担当した。

伝えるデイリー番組。ＬＰマンはその中で最近の気になる話題を調査する企画「Ｒ・ケイ調査団」に出演し「ＬＰマン」の１号（山田洋介・高知県ＬＰガス協会前青年部会長）が説明し、２号（小野晃司・同青年部会長）が点火を担当した。

ＧＨＰ採用へ要望書

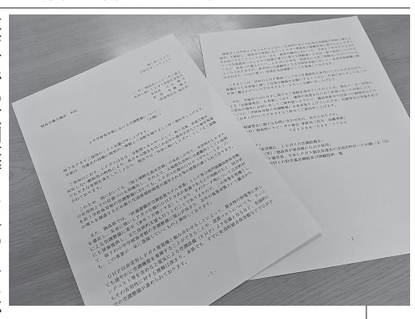
徳島県協 24市町村議会に提出

徳島県ＬＰガス協会災害に強いＬＰガス常設化推進委員会（中岸雅夫委員長）は12月11日付で小中学校体育館でのＬＰガスＧＨＰ採用に向け、県内24の市町村議会に議会での活発な議論を求める要望書を提出した。各市町村を担当する11地区会の地区長や地区会役員が各地の議会事務局を訪問して議会事務局に議員人数分の要望書を手渡し、全議員への配布を依頼した。各地区で後日、各地の教育委員会に出向いて議員への要望書配布を報告し、行政にもＧＨＰ採用を訴えた。

要望文書では徳島県「快適避難所空調設置モデル事業」に選定された県立鳴門渦潮高校体育館での空調方式にＬＰガスＧＨＰが決定した旨を強調。県が動画を含めデータを市町村に提供し技術的支援を行うことから、同事業を契機に小中学校体育館での空調整備に関心が高まり、猛暑対策のＥＨＰより優れることから松茂町の総合体育館がＬＰガスＧＨＰで整備を進めていることを例示。そのほか、全市町村と地区会で結ぶ防災協定、２０１５年に全市町村議会での「公共施設等へのＬＰガス設備の導入に関する請願書」の採択を示し、改めてＬＰガスへの理解を求めた。

議会への要望書提出について高瀬義正専務理事は「議会での質問につながる議員への要望書提出は設置促進への有効手段と考える」と話す。

県協会はこれまでと同様に、市町村からの要請に応じてＧＨＰメーカーと同伴で出張講習会を実施していく。要望書には資料として、日本ＬＰガス協会と全国ＬＰガス協会が作成したパンフレット「体育館に、ＬＰガスの空調設備を」や、県内24市町村との防災協定・請願採択一覧などを添付した。



県内の全市町村議会に提出した要望書

リスク極小化に力

エネクスグループ

伊藤忠エネクス（本社・東京、岡田賢二社長）は5～12日、オンラインで新年のあいさつ動画を配信した。四国地区では四国ＨＬエネクス会の門田眞一代表と伊藤忠エネクスホームライフ四国の吉山彰二社長が感染症対策に併せ南海トラフ地震など自然災害への対策を重視する姿勢を示した。

エネ事業の役割胸に

門田眞一・四国ＨＬエネクス会代表

昨年は新型コロナウイルス感染拡大により、ＬＰガス販売業界もかつてない影響と変化に直面した。会議や行事の対面開催が中止され、インターネットを活用したものに切り替わった。一方でＬＰガス販売事業ではお客さまに協力いただき、感染防止の徹底を図り対面業務を行っている。

四国では新型コロナウイルスのみならず、南海トラフ地震や近年多発する風水害など、さまざまな危機対応に迫られている。大事なことは正しい情報伝達と緊急・非常時に対応できる体制を整え、被害を最小限にすることである。安全、安心の社会インフラを担うエネルギー供給事業者としての役割と重要性を再認識している。

今後はウィズコロナの下、脱炭素化とデジタル化が進み、エネルギーの使われ方が大きく変わるだろう。持続可能な社会に貢献する分散型エネルギーのＬＰガスと、電力や再生可能エネルギーとの連携が本格化するのではないか。

エネクスグループとの結束をきらに強固にしてお客さま目線を大事に、ともに選ばれる会社を目指そう。

需要開発余念なく

リンナイ会

地域の安定供給担う

吉山彰二・伊藤忠エネクスホームライフ四国社長

今年の干支「辛丑（かのと・うし）」が表す言葉は、痛みを伴う幕引きと殻を破ろうとする命の息吹である。人類がコロナ禍を克服し、アフターコロナに大きく踏み出す年だと考える。感染拡大はいまだに続き先の見えない状況だが、新しい生活様式の定着化も見られるようになった。テレワークなどの働き方の変化もその一つである。しかし医療関係者やわれわれのような生活の維持に欠かせないエッセンシャルワーカーは、対面による仕事が不可欠だ。従来の業務を継続しつつ、アフターコロナに向けた新たな取り組みを模索する必要があり、グループを挙げて取り組む。

ＬＰガスは災害時のエネルギー供給の最後の砦と位置付けられている。当社は昨年12月、南海トラフ地震による津波被害が想定される高知県の安芸充填所を閉鎖し、奈半利ＬＰＧセンターを開設した。高知県東部唯一の中核充填所をベースに地域の安定供給を担う。今後も皆さまのお役に立てる体制を整える。

暮らし向上提案推進

畑廣彦・関西リンナイ会会長

リンナイは13～15日、オンラインで新春の会を配信した。関西、四国では関西リンナイ会の畑廣彦会長と四国リンナイ会の高須賀秀行会長があいさつ。両氏はアフターコロナを見据えた需要開発の重要性を強調した。

昨年はライフラインを担う事業に携わる者としてＬＰガスの安定供給はもとより保安の確保が今まで以上に求められた。われわれは全国ＬＰガス協会が掲げる「究極のライフラインＬＰガス」「進化するＬＰガス」「人を育むＬＰガス」を３本柱に需要開発を進めた。

今こそ基本に忠実に最新ガス機器の安全性、快適性、環境性、経済性を地域の皆さまにしっかりと伝えることが重要だ。ＬＰガスの優位性を知っていただくことが何よりも大切だと痛感した。伊丹産業では展示会の開催自粛や訪問営業が困難な状況下でダイレクトメールでの新規客の掘り起こし、オンラインや紙上展示会の開催、保安点検時のガス衣類乾燥機「乾太くん」の貸し出しを通じてワンランク高めた生活提案を図った。

好機奪取へ挑戦の年

高須賀秀行・四国リンナイ会会長

「昨年の新春の会で２０２０年は関ケ原の戦いから４２０年、大変革の年だと申し上げた。コロナ禍で新しい生活様式が求められ、未来が早く到来したと言われている。

今年はアフターコロナの世界観に適合する商品やサービス、企業と淘汰されるものとの選別が厳しくなるだろう。米国の連邦準備制度理事会は物価目標より雇用の安定を優先した金融政策を打ち出し、欧州中央銀行は欧州各国に雇用を維持する財政政策を促した。いずれも中央銀行としての本来のスタンスから逸脱する内容で、現状に対する危機感の表れだろう。

日本は１１００兆円超の借金を抱えているが、新政権は行政のデジタル化を主要課題としていく。ハンコをなくすだけでは景気浮揚策となりえない。日本銀行に残された手段は限られ、景気浮揚の起爆剤と期待される東京五輪も新型コロナウイルス次第である。

明るい話題は、新しい生活様式に適した「乾太くん」が好調なことだ。「マイクロバブルバスユニット」はコロナ禍に対応した必需品になるのではないか。他社に勝る技術力と商品開発力を持つリンナイの製品を全会挙げて積極的に販売する。

今年はチェンジ、チャレンジ、チャンスの「三つのＣ」がキーワードになるだろう。変化に対応し挑戦した者だけが、次に来るチャンスをつかみ取れるのではないか。

なにわ短信

▽…インド映画と宇宙開発にかかわる映画が好きな記者にぴったりの作品「ミッション・マンガル　崖っぷちチームの火星打ち上げ計画」を鑑賞した。大型ロケット打ち上げ失敗で閑職に追いやられた研究者が若手主体のチームを率いて火星に挑む物語。笑いと感動にあふれるが実話がベースという。中国や日本を出し抜きアジア初の火星無人探査機をインドが送ったとは知らなかった。低予算の小型ロケットがどうすれば火星まで行けるか。難問を解決するエピソードにガスこんろが登場した。プーリーという揚げパンを料理中にプロパンガスが切れるが、余熱で事なきを得る。そこでロケットも間欠的な噴射で燃料を節約できるとひらめくのだ。

主人公はＬＰガス容器を肩に担いで会議に乗り込む。チームはこんろと油も持ち込んでプーリーを揚げ上司を説得する。短いシーンだったが、話にＬＰガスが絡む映画をみたのは「崖の上のポニョ」以来でうれしかった。アイデアのきっかけがガス切れなのは少し残念だけれど。

火星とプロパン